

被災者に“寄り添った”災害報道に関する一考察 —5. 12中国汶川大地震の事例を通して—

近 藤 誠 司*

How can Disaster Reporting of Mass Media Support Survivors Enough in the Glance of Their Own? —A case of the Wenchuan earthquake on May 12 in China—

Seiji KONDO*

Abstract

Effects of the disaster reports on the support of each survivor were investigated by interviewing survivors directly at the stricken area of the Wenchuan earthquake on May 12 in 2008. It was found that the disaster reports performed favorably did not always lead to profit of each survivor. When communications set the agenda, it is necessary to cope with variety of “the life” of the survivors enough by regarding the glance of their own as important.

キーワード：災害報道，マス・メディア，被災者支援，災害復興

Key words : disaster reporting, mass media, survivor support, disaster revival

1. はじめに

日本で災害情報が社会心理学の研究対象になったのは、1970年代頃とされる（廣井，2004）。特に、1995年に起きた兵庫県南部地震以降、様々な課題が見出され、数多くの知見が蓄積されてきた（たとえば廣井，1996）。

被災者の情報ニーズは、時間的な局面ごとに変遷していくものとして整理されている。三上（2004）によれば、「災害予知（余震，再発）情報」（主に警戒期）、「災害因情報」「被害情報」「安否情報」（主に発災期）、「生活情報」（主に復旧期）、「防災対策情報」（主に復興期，平常期）などが代

* 日本放送協会 大阪放送局（報道番組）
Japan Broadcasting Corporation Osaka Station News
Program Division

本論文に対する討論は平成22年2月末日まで受け付ける。

表的なものとする。

こうした情報を、メディアは「適時・適切・的確・丁寧」に報道することが求められてきた（小田，2004）。情報の空白や情報の洪水にどう向き合うか。被災地と非被災地をどう取り結ぶか。いかにして被災者に安心を届けるか。メディアは「社会の木鐸」としての機能に加えて、災害時には世を牽引していく「ベース・メーカー」としての役割も期待されてきたといえる。

ところで、従来の研究では、災害情報が本当に「被災者のために」になっているのか判断する主体が、専門家やメディア自体の側に置かれていた。しかし、被災者にとってより良い情報とは何なのかを最終的に判断する主体は、あくまでも被災者自身であると考えられる。能動的な災害報道によって減災社会に貢献する道筋を探ろうという提言（川西，2008）を「継承」（西條，2007）していく上でも、メディアは「被災者のために」という前提をしっかりとふまえなければならない。

この点に関して、「災害ボランティア」の研究を続けてきた渥美（2008a）の指摘が参考となる。渥美は、ボランティアが被災者に関わる際に「誰が誰の生をどこまでコントロールできるのか」という問いに無頓着なまま、いかにも善意を装って制度という圧倒的な力を持ち込む密やかな「暴力」が生じてしまう「危険性」があることを浮き彫りにした。「被災者のために」と言いながら、逆に被災者を疎外してしまう落とし穴があることを、災害報道に携わるメディアの関係者も十分に自覚しておく必要があると考える。

本研究では、こうした課題を克服していくために、中国汶川大地震の事例をひもときながら「被災者ひとりひとりに寄り添った」災害報道のあり方を考察していく。

2. 災害報道に関わる本質的課題

2.1 災害報道の目的

災害報道の目的は、大きく3つあると考えられる。まず1つ目は、発災直後の救命・救援活動に資するという点である。避難行動や初期消火を呼びかけるアナウンスが、被害拡大の抑止につなが

ることは言うまでもない（たとえば宮田，1995；住田，2003）。阪神・淡路大震災では、高速道路が倒壊した現場上空の映像をテレビで見てようやく事の重大さに気付いた人も多かった。この映像が大々的な救援活動が準備される引き金ともなった。また震災当日、あるテレビ局では都市防災の専門家をスタジオに招き、生放送で救援ボランティアに参加するよう視聴者に呼びかけた（室崎，1995）。助け合いを促すこうした呼びかけを急性期におこなったことは、メディア業界のなかでも高く評価されている。

災害報道の2つ目の目的は、生き残った人々の暮らしを支えるという点である。阪神・淡路大震災や新潟県中越地震などでは、避難生活で体調を崩して命を落とす人まで出た（上田，1997；柳田，2004）。そうした問題点を報道することが、事態を改善する一助となった。さらに被災者の生活再建に向けた歩みをメディアが丁寧にフォローすることで、悲劇の連鎖を食い止め、希望を醸成することができると考えられている。

災害報道の3つ目の目的は、防災・減災の取り組みに資する点にある。震災3年を経て、被災者1万人にアンケートをおこなったNHK神戸放送局（1999）は、被災者たちを「炭鉱のカナリア」にたとえて、「悲劇が二度と繰り返されることのないよう、一人でも多くの人が、カナリアの声に耳を傾けていただきたい」と調査の目的を記している。山中（2005）は、震災や復興に関する継続的な取材の意義について、「日本社会の病巣をえぐり出す息の長い作業（中略）が、長い目で見れば災害や危機に強いしなやかな社会を創ることになるはずだ」（中略は引用者による）と総括している。

2.2 災害報道の課題

災害報道の取材過程において、ヘリコプターによる騒音の問題や、取材が特定の部署や人物・場所に集中してしまうメディア・スクラムの問題が指摘されている（たとえば小城，1997）。さらにテレビ取材などでは「撮らないで。人間やったら、撮らないで」（三木，1996）といった声を被災者から投げかけられる場面も多い。傷ついた被災者を

さらに傷つけてしまうことは、災害報道のどの目的に照らしても許されることではない。被災者の尊厳を重んじて感情やプライバシーに配慮することが強く求められる。

加えてもうひとつ災害報道をおこなう上で考慮しなければならないのは、被災者に与える社会的・心理的な効果である。紙面を埋め画面を賑わせるだけの俗にいう「災害をネタに飯を食う」スタンスなどは論外だが、救援や復興を後押しする善意のもとでも「被災者ひとりひとり」を置き去りにするような効果があったとすれば、それは災害報道の目的にかなっていないとは言い難い。そうした「逆効果」に陥るような事態は、阪神・淡路大震災でも散見された（たとえば読売新聞労働組合, 1995）。震災取材を経験した記者たちにインタビュー調査した小城（1997）は、次のようなエピソードを記している。

取材に訪れた記者に対して、「マスコミが復興・復興と騒いで、被災者にしてみれば復興のニュースばかりで、自分らは見捨てられている」と切に訴える被災者が、地震発生から時を経ずして、少なからずいたというのだ。

2.3 被災者ひとりひとりに“寄り添う”災害報道の必要性

阪神・淡路大震災で実父を亡くし、自らが取材者と被災者の両方の立場に立つことになった神戸新聞の三木（1996）は、その著書で、被災地の内と外では「別の時間が流れている」と論じている。がれきが片付いていない我が家の跡に何度もやって来て「ボウッと立ち尽くす人」の例をあげて、当事者にとって「不条理を納得するには時間がかかる」と指摘している。そして三木は、世間が復興を急がせる空気に満ち満ちている只中において、被災者の「さまざま姿」の「ありのまま」を伝えることこそが報道機関の使命であるとして、震災1年を経た時点で「震災報道はいまはじまった」と記している。

震災3年後、被災者1万人アンケートをおこなったNHK神戸放送局（1999）は、調査のねらいは「被災者ひとりひとり」の「ホンネに耳を傾

ける」ことにあったと説明している。膨大な質問紙を読み込むという取材手法は、多様な被災者の個別の事情や思いを汲み取ることの難しさに直面して選び取ったひとつの方策であった。

神戸新聞の三木とNHK神戸放送局、いずれにおいても、被災者の実存をかけがえのないものとして実感するところから出発しようとまず立ち止まり、自らの立脚点を見つめ直している。これは、渥美のいう「ただ傍にること」（渥美, 2001）の構えや、「寄り添い」（渥美, 2008b）の姿勢に近似している。その要点は、まず被災した人を中心に据えて、かけがえのない特個の命の「単独性」（柄谷, 1994；渥美・矢守・鈴木・近藤・淳于, 2008）を最重要視することにある。そして、被災したという「出来事」を単なる「モノ」として扱うのではなく「コト」として（木村, 1982）、その時間や空間の「総体」をできる限り感受しようと試みる点にあると考える。

災害報道の現場は混乱した状況の渦中にあり、取材活動に費やすことができる資源は普段よりも限られている。そうした中で締め切りに追われることになる。その帰結として、被災者を一括りに扱ってしまう危険性と、まさに隣り合わせになる。被災者ひとりひとりに「寄り添う」ことは決して容易なことではない。それはメディアの関係者ならば誰でも知っている厳しい現実である。

この難題を乗り越える糸口をつかむためにも、災害ごとに報道の内容や効果を分析して問題点を整理しておかなければならない。それは「スーパー広域災害」（河田, 2006;2008）といった将来の国難のリスクを抱える日本において、未来の被災者に「寄り添う」社会を築いておく上での貴重な教訓となるからである。

3. 調査対象

3.1 対象との物理的・心理的距離

本研究では、2008年5月12日に発生した中国汶川大地震の被災地で災害報道がどのように展開されたのかその実態を調査することにより、「被災者ひとりひとりに寄り添った」災害報道を充実していく上で検討すべき問題点を考察することにした。

中国の国土面積は日本の約25倍、人口は約10倍である。四川省と我が国には、社会的・文化的な違いがあることには十分留意しなければならない。しかし、地震災害の被災地であるという文脈において、心理的距離を物理的距離から大きく見積もることは有益ではない。また、被害の大きさから見ても、これまでの日本の災害報道では微細で可視化できていなかった現象が、あたかも拡大鏡を通して見たかのように顕現することも考えられる。

まず次節に、地震の被害状況と中国メディアの現況を概観する。

3.2 汶川大地震と中国メディアの対応の概要

2008年5月12日14時28分(現地時間)、中国の四川省でマグニチュード8.0(中国地震局発表)の巨大地震が発生した。チベット高原と四川盆地の境界をなす龍門山断層帯が引き起こした直下型の地震だった。震源は汶川県で(林, 2008)、災害名にもこの地名が冠されている。9月25日現在、死者69,227人、行方不明者17,923人を数える。四川省にとっては1976年の松藩地震以来の大きな被害地震であったが、北京や日本などのメディアは、同じ1976年、24万人を越える死者を出した河北省の唐山地震以来の大惨事としてその衝撃を伝えた。

今回の地震は、これまで共産党の「喉と舌」(単なる宣伝機関)と見なされてきた中国メディアをも大きく揺るがした。改革開放経済の大きなうねりの中で、いわゆる「断奶(ミルク断ち)政策」によって財政支援が断られていた中国メディア(渡辺, 2008)にとって、報道の真価が問われる一大事件となった。テレビでは、中国全土に緊急生中継で災害現場の生々しい映像が長時間放送された。こうした反射的な報道の嵐は、中国メディア史上初めてのことであったと考えられる。先にふれた唐山地震の際に極端な報道規制が敷かれたこと(銭, 1988)にくらべれば、その違いには隔世の感がある。

渡辺(2008)によれば、中国のネット人口は1日20万人のペースで増え続けており、2008年2月末で2億2,100人と、アメリカを抜いてトップの座に躍り出ている。中国の検索サイト「新浪」で

は、読者が携帯電話やデジタルカメラで撮影した被災地の写真や動画を公開する「拍客」コーナーが特設された(山谷, 2008)。「土豆網」という投稿サイトにアップされた被災地の動画はユーチューブに転載されて世界中の注目を集めた(渡辺, 2008)。被災地で救援活動をおこなった成都市民の証言によれば、昼間は車のラジオで情報入手して、夜間は家のインターネットで情報を検索したり交換したりしていたという。また、爆発的に普及している携帯電話には、ショートメール機能によって二次災害に関する情報などが一斉に配信されていた。

4. 調査方法

4.1 方法の要点

本研究では、今回の地震に関する災害報道を、当事者である被災者がどのように受け止めているかその認識のありかた(位置づけ方)を調べることにした。そこで、被災地に入って被災者にインタビュー調査を実施した。地震発生から間もない時期の調査であり、かつ「被災地」という非日常的な空間であることも考慮すると、永江(2002)のいう「いきいきとしたクオリア」が感受され、その場その時の「リアリティ構築」(桜井, 2002)の可能性が開けている「インタビュー」は、最も有効なアプローチであると考えた。

また、調査自体も被災者に対するひとつの働きかけである以上、できる限り「寄り添う」姿勢が重視されなければならない。この点も今回特に留意した。たとえば通訳に関しては、四川省在住で心理学の素養がある年配の人に依頼した。年齢を考慮したのは、1976年の松藩地震を経験していた場合、被災者の心情を思いやる素地がある可能性が高いと考えたからである。

インタビュー調査と並行して、新聞・雑誌等の公刊物の収集とTV報道の内容分析、現地や日本の研究者からの情報収集もおこなった。なお、本論文の著者はテレビ局の報道部に所属する現役のディレクターであり、報道番組を制作するなかで得られた経験や情報も、業務に支障の無い範囲で大いに活用した。

表1 調査協力者リスト

日付	場所	属性データ	聴取した主な内容	
1	5/16	成都空港	女性, 日本語学校教員	被災状況, 暮らし
2	5/16	成都市内	男性, カメラマン	被災状況, 暮らし
3	5/16	成都市内	男性, 旅行会社勤務	被災状況, 暮らし
4	5/17	成都市内	男性, ドライバー	被災状況, 暮らし
5	5/17	成都市内	女性, パン屋	被災状況, 暮らし
6	5/17	都江堰	行方不明生徒の母親	被災状況, 子供のこと
7	5/17	都江堰	行方不明生徒の母親	被災状況, 子供のこと
8	5/17	都江堰	行方不明生徒の父親	被災状況, 子供のこと
9	5/17	都江堰	行方不明生徒の親戚	被災状況, 学校のこと
10	5/18	都江堰	男性, 雑貨屋	被災状況
11	5/18	都江堰	母親, 遺族, 娘死亡	娘のこと
12	5/18	都江堰	男性, マンション住民	被災状況, 暮らし
13	5/18	都江堰	男性, マンション住民	被災状況, 暮らし
14	5/18	都江堰	男性, 小学校長	被災状況, 避難所の暮らし
15	5/18	都江堰	男性, 医者	被災した病院のこと
16	5/19	成都市内	男性, ホテル従業員	被災状況, 暮らし
17	5/19	綿竹	男性, 変電所従業員	被災状況
18	5/19	綿竹	男性, 工場, 従業員	被災状況
19	5/19	綿竹	男性, 住宅全壊現場	被災状況, 暮らし
20	5/19	綿竹	女性, 住宅全壊現場	被災状況, 暮らし
21	5/19	綿竹	男性, 幼稚園教員	子供のこと
22	5/20	都江堰	行方不明生徒の親戚	被災状況, 暮らし
23	5/20	都江堰	行方不明生徒の友達	学校のこと
24	5/20	都江堰	女性, 中学校教員	学校のこと
25	5/20	成都市内	男性, 建設会社の社長	暮らし
26	5/20	成都市内	男性, 設計技師	建物のこと, 暮らし
27	5/21	成都市内	男性, 飲食店	被災状況
28	5/22	都江堰	男性, 教師ボランティア	ボランティアのこと
29	5/22	都江堰	男性, 共産党青年団	ボランティアのこと
30	5/22	都江堰	女生徒	学校のこと
31	5/22	都江堰	女生徒の母親	学校のこと
32	5/22	都江堰	母親, 遺族, 息子死亡	学校のこと
33	5/22	成都市内	男性, メディア関係者	被災状況, メディア状況
34	5/23	都江堰	男性, ドライバー	被災状況, 暮らし

日付	場所	属性データ	聴取した主な内容	
35	6/24	成都空港	男性, 旅行会社勤務	被災状況, メディア状況
36	6/25	成都郊外	観光地の従業員	被災状況
37	6/25	広漢	観光地の従業員	被災状況
38	6/25	成都市内	男性, 旅行会社勤務	被災状況, メディア状況
39	6/26	都江堰	女性, 観光地の客	被災状況
40	6/26	成都市内	女性, 飲食店員	被災状況, 暮らし
41	6/27	成都市内	男性, IT系会社社員	被災状況, メディア状況
42	6/27	成都市内	女性, 主婦	被災状況, 暮らし
43	6/27	徳陽	女性, テント村	被災状況, 暮らし
44	6/27	徳陽	女性, テント村	被災状況, 暮らし
45	6/27	徳陽	男性, テント村	被災状況, 暮らし
46	6/27	徳陽	男性, テント村	被災状況, 暮らし
47	6/27	徳陽	男性, テント村	被災状況, 暮らし
48	6/27	徳陽	女子生徒, テント村	被災状況, 暮らし
49	6/27	徳陽	男性, 病院長	被災状況, 暮らし
50	6/28	北京	男性, メディア関係者	メディア状況
51	6/28	北京	女性, 主婦	メディア状況

4.2 調査の概要

1回目の調査は、地震が起きた4日後の5月16日から25日までの10日間でおこなった。場所は成都市、都江堰市、綿竹市で、30人あまりの被災者から話を聞いた。第2回目は地震が発生してから1ヶ月半近く経過した6月24日から29日までの6日間である。場所は成都市、都江堰市、そして徳陽県である。さらに、中国のメディアや社会の状況を把握しておくために、被災地ではないが北京市でも情報収集をおこなった。およそ20人から話

を聞くことができた。このうち1人は、第1回目の対象と重なっている。また、調査を通してメディアの関係者2人から話を聞くことができた(表1を参照)。

話を聞いた時間は、最も短くて10分程度、長い場合は2時間程度であった。調査の協力者には、本研究の著者が日本の報道機関に所属していることを明示して接した。被災地ではテレビカメラを構えると目立ってしまうため、原則として撮影しないことにして、話の内容を取材ノートに記録するに留めた。

5. 結果と考察

5.1 結果の概略

最初に成都市に入った5月16日は、日本の災害緊急援助隊(本隊)が現地に入った日でもあった。被災地はまだ「救援のフェーズ」と呼ばれるような急性期の状態にあった。被災者の認識を分析することで抽出できたこの時期の災害報道の特徴は、大きく2点あった。それは「心ひとつ」というキーコンセプトと「被災者ひとりひとりのために」というキーコンセプトでまとめることができる。

しかしこれらの特徴は、地震発生から時間が経

つにつれて揺らぎが生じていった。仮設住宅の建設などに象徴される「復旧・復興のフェーズ」に移行すると、それに伴い報道の内容も変遷した。このとき、一部の被災者たちの中に「違和感」と呼べるひとつの認識が生成されていた。それは、「心ひとつ」と「被災者ひとりひとりのために」というキーコンセプトからは、明らかに反する効果であった。

以下、順にその詳細を記す。

5.2 救援のフェーズに見られた「心ひとつ」に向かう災害報道

震災直後はたくさんの方々・学校・病院などが壊れ、下敷きになった人が数知れないという、まさに危機的な状態であった。少しでも多くの助けが入らなければ救援活動は立ち行かない。そこで掲げられた「抗震救灾・众志成城」（地震に対抗して災害から人民を救おう、皆の志を集めれば城を成すことさえできる）というスローガンは、テレビでは番組の冒頭やコーナータイトルなどで多用されていた（写真1）。メディアには、災害報道を連日終夜おこなうことで、可及的速やかに人民の「志を束ねる」効果が期待された。

イデオロギーを統括する政治局常務委員会は、人民解放軍が被災者を成功裏に救出するようなポジティブなシーンを中心に放送するよう指示を出した（日本放送協会、2008）。これによって、中国メディアは救援活動で活躍した人々のドキュメントを大々的に報じるようになる。それは一様に感

動の物語として構成された「英雄伝」であった。そのメッセージは「万众一心」、つまり「心ひとつ」になってこの惨状に立ち向かおうという極めてシンプルなものであった。シンプルなだけに視聴者に与えた影響は大きかったと推察される。調査でも、ほとんどの被災者が「政府と人民解放軍の尽力にとっても感謝している」と答えている。しかし反作用もあった。震災から10日を経ずして、成都市内では「もう英雄伝には飽きた」という声がしばしば聞かれるようになった。

寄付を募るチャリティ活動が街のあちこちでおこなわれた（写真2）。テレビでは寄付を募る番組が放送され、「心ひとつ」になって志を示すことが大義であると視聴者に訴えかけた。大口の寄付をした企業家は「英雄」として賞賛された。莫大な寄付を短期間で集める効果があったことは間違いない。その一方で、寄付の金額が百万元（日本円で約1,500万円）に満たない企業はネット上で厳しく糾弾された。募金を強要する圧力があつたと証言する社長も複数いる（成都市で証言を採取）。新聞紙上でも企業名や社長名と寄付の金額が次々と公表されていくため、四川省にある日系企業の中には寄付の金額を決める難しさを感じたところもあった（三枝、2008）。

震災から1週間目の5月19日から3日間、中国のテレビメディアは「哀悼の3日間」として一切の娯楽放送を自粛した（写真3）。もちろん人民が「心ひとつ」になって被災地に思いを馳せるよう促すためである。地震が起きた時刻14時28分になる

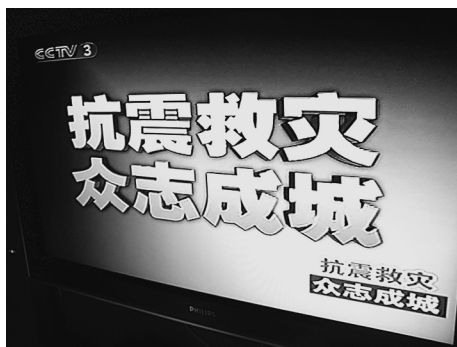


写真1 震災特番のテレビタイトル



写真2 成都のチャリティ会場

と、町ではおよそ1分間、車のクラクションや爆竹の音が鳴り響き、黙祷する人々の姿が見られた。しかし被災地がこうした追悼ムードに覆われるなかで反作用もあった。最近ではカラー刷りが常識となっていた新聞が全てモノクロになった様子を見て、「ここまでやる必要があるのか」と思わず声をあげた年配の男性もいた。山谷(2008)によれば、著名な検索サイトも全てモノクロになり、広告のパナーも削除されていたという。オンラインゲームもできなくなった。

「心ひとつ」というキーコンセプトが象徴的に表れていたのは、多くの「志願者」が動員されている場面だった(写真4)。すでに矢守(2008)や矢守・渥美・鈴木・近藤・淳子(2008)の考察にあるとおり、「志願者」を日本語の「ボランティア」と同義に捉えることは難しい。しかし、やむにやまれぬ熱い思い(紅心)で「心ひとつ」に被災地

へ駆けつけたという点においては、近似した存在であると考えられる。写真4で背中が映っている男性は河南省の教師で「テレビを見ていて学校の被害があまりにもひどいことを知り、いてもたってもいられなくなり飛んできた」と力強く語った。教師は被災地の子供たちを前に「心ひとつ」に信じあうことの大切さを説き、様々な遊戯をおこなった。写真5は、人文字で「LOVE」という英単語を描かせているところである。場所は都江堰市郊外、震災から1週間目のことであった。

さらに、効果的に「心ひとつ」になるメッセージを伝えていたのは、哀悼の歌だった。震災1週間後には、早くもタレントが多数出演するMV(ミュージックビデオ)が作成され、テレビで繰り返し放送されていた(写真6)。その立役者のひとりが成龍(ジャッキー・チェン)である。彼は震災10日を経ずして四川省に入った。マイクロバスを

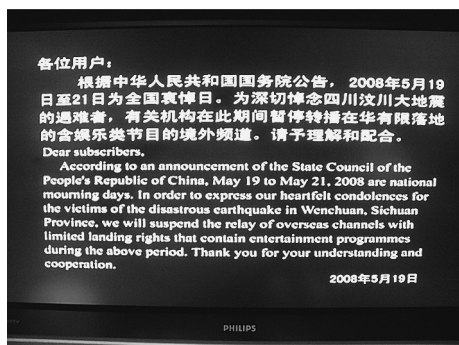


写真3 娯楽放送自粛の告知画面



写真5 LOVEの人文字



写真4 河南省から来た志願者

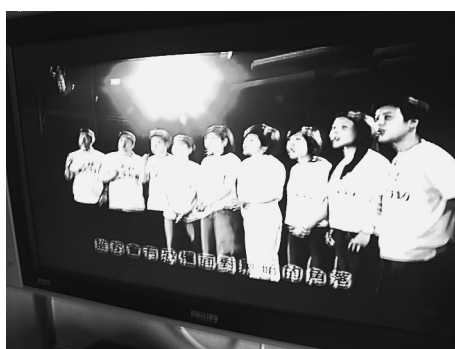


写真6 哀悼の歌のMV

チャーターして被災地を慰問してまわる姿が、テレビのニュース番組などで連日放送された。こうしたタレントの活躍は、後にアジアを「心ひとつ」につなぐチャリティコンサートとして結実した。

5.3 救援のフェーズに見られた「被災者ひとりひとりのため」の災害報道

まだ救援活動が続いていたころ、被災者から多く聞かれたのは余震を心配する声だった。マンションが倒壊する不安にかられて野外で生活を送ることにした被災者のテントが街のあちこちに並んだ。まだ揺れは来るのか、どのくらい揺れるのか、生き残った多くの被災者が「いますぐ知りたい」と答えた情報であった。しかし、余震の展望に関する情報は、それを予測することが難しいといった基礎的な情報も含めて、不足していたように見受けられた。

被災者の建物に対する不信の念は非常に強かった。学校や病院までもが崩れていることを新聞やテレビで見知った被災者は、早急に住まいの応急危険度判定が実施されることを望んでいた。そして実際に調査がおこなわれた後も、それが本当にエンジニアによってなされた信頼するに足るものなのか、正当性を裏付ける新たな情報を欲しがっていた。「被災者ひとりひとり」にとってみれば、被災地の全体状況よりも、まず自分の家は大丈夫なのかということが最優先で知りたい事項だった。行政サービスが全く無かったわけではない。ただ、震災後、地方政府に対する反感を抱いていた被災者が多かった点などをふまえると、どの地区にどの時点で調査が実施されるのか、判定に疑問を抱いた場合の問い合わせ先はどこなのか、といった具体的な情報発信が、もっと必要であったと考えられる。

同じように、安否確認に関する情報は圧倒的に不足していた。たとえば倒壊した学校では、授業を受けていた子供たちが数多く下敷きになった。保護者が現場に到着する前にいち早く掘り出された子供たちは、すでにあちこちの病院に緊急搬送されていた。患者の数も多く、また被災地は広いエリアに及んでいるため、現場から離れた病院に

搬送されるケースも多かった。保護者たちは数少ない断片的な情報をたよりに、自力で病院をまわり我が子の姿を探し続けていた。救出されたという確たる情報が無い保護者の場合は、加えて遺体の安置場所なども尋ね歩く過酷な状態となってしまう。話を聞いたある中学校の女生徒の保護者は、「日本のテレビを通じて、世界中に我が子の情報を募って欲しい」と懇願するほどだった。こうした状況に対して、地元テレビ局では画面の下段にテロップを表示することで、安否情報を求めている家族の連絡先を伝えていた(写真7)。スクロール表示された内容の多くは、住所と名前と電話番号であった。これがどこまで効果を発揮したのかは、本研究の調査協力者の中にサービスを利用した人が見当たらなかったため、確証を得ることはできなかった。

「被災者ひとりひとり」を尊重するのと同じように「死者ひとりひとり」を尊重する意向もあってか、死者と行方不明者の数が詳細に報道された。北京発でメディアにリリースされたのは、下1桁まで確定された数字だった。これは地方政府からの報告を積み上げた結果であると推察される。しかし、この数字が常に明確に広報されたことが、かえって被災地で様々な憶測を呼んだ。この混乱のさなか、本当にそこまでわかるのかといった懐疑的な声が少なからずあったのも事実である。詳細な報道が辻褄あわせなのだとしたら、もっと他に労を割くべき内容があるだろうという、当局に対する批判にもつながっていた。



写真7 安否確認の情報(画面下段)

5.4 復旧・復興のフェーズに噴出した被災者の「違和感」

「救援のフェーズ」から「復旧・復興のフェーズ」に移行する時期は、地域によって、あるいは人によってももちろん異なる。そして、果たして「復興」できるのか、そもそも何をもってして「復興」と呼ぶのか、その認識さえも異なる。「心ひとつ」というキーコンセプトと、「被災者ひとりひとりのために」というキーコンセプトに即して考えると、その意に反した「違和感」を抱く被災者がいることを、この時期、あちこちで確認することができた。

被災地で最もよく耳にしたのは、「都江堰市は(自分の町より)恵まれている」という言葉だった。「心ひとつ」に反して、被災地同士の分断を誘引しかねないフレーズである。こうしたフレーズが生まれた背景として、大きく3つの要因をあげることができる。1つ目は、都江堰市は世界文化遺産を擁する有数の観光地であり、当初から中国政府や四川省政府、そして世界中に注目されていた点である。成都市から高速道路ものびており、救援物資もいち早く豊富に届いたとされる。2つ目に、「都江堰市は被害の程度が軽い」と受け止められていたことがあげられる。事実、実際に訪れてみると、表通りに面した地区などでは被害が軽微であるところが多かった。3つ目に、復興政策のバックアップをしてくれる「兄弟省市」(対口支援 = 1対1の支援のペアとなる都市)として、都江堰市は上海市の支援を受けることになった点があげられる。裕福な政府と組めば、復興のスピードは速いに違いないというのである。実際に、仮設住宅の建設が最初に着手されたのは都江堰市であったと見られている(写真8)。

この仮設住宅の建設が開始されたころは、まだ山岳部で救援活動が続いていた混乱期であった。当局が仮設住宅の建設に24時間体制であたっているというニュースは、当初は被災地全体に希望の明かりを灯す「英雄伝」として喧伝された。ところが時間が経つにつれて、復興の格差を感じさせる忌々しいエピソードに変容してしまった。

仮設住宅の暮らしに関する報道が、「心ひとつ」

になろうという呼びかけの意図とは反する効果を生んでいる場面にも遭遇した。たとえば、仮設住宅は水道代も電気代も無償であることに對して、成都市内に住む若者は「手厚すぎるのではないかと苛立ちを示していた。それは「過渡房(仮設住宅)では食事が無償で配給される。しかし成都では失業している人にちゃんとした手当も出ない」という発言に象徴される。

震災からの歩みは被害の程度や個人の資力などによって様々な道をたどる。この「被災者ひとりひとり」事情が異なるという現実が、「心ひとつ」になろうというメッセージを空虚なものにしているようであった。

ところで、徳陽県のあるテント村では、調査に訪れた時点(震災から約1ヶ月半が経過)では、そうした話は全く聞かれなかった。そこでは、震災ダム湖の影響で町の再建を諦めた北川県域の人々が生活を送っていた。他の地域の状況についてあまり情報が流通していないためなのか、復興の格差を感じるまでには至っていないようであった。ただし、今回の調査では「復興の格差を感じるか?」といった類いの問いかけはおこなっていない。なぜならその質問自体が「復興の格差を感じさせる」誘引になってしまうと考えたからである。そのため率直な思いを引き出せなかった可能性がある点には留意しなければならない。

5.5 局面によって変遷する災害報道の課題

地震災害が起きて被災した場合、被災者が置か



写真8 都江堰市の仮設住宅建設作業

れる状況はまさに千差万別である。肉親を失ったのか否か、けがをしたのか否か、家が無事なのか否か、仕事が続けられるのか否か、そのどれもが切実な問題であり、被災者にとって人生を左右する重大な意味を持っている。また、被災する前の状況やもともと持っていた生活資源などによっても、その意味は違ってくる。

救援のフェーズに見た中国の災害報道の諸相は、究極的には「助けて欲しい」という生命の危機に対する反射的な反応として、場所を日本に置き換えてもその効果を評価できそうである。その理由として「被災者ひとりひとりが生存できる状況に到着するまで」という明確な目標が社会で共有されている点が指摘できる。そこに「心ひとつ」で立ち向かうとき、被災者と非被災者、さらには報道機関の思いが重なる部分は大きいはずだからである。たとえ「寄り添い」というスタンスが意識されていないとしても、それと近似した関係性が生じる可能性は高い。したがって今回の地震のようなケースで、メディアがとりあえず明解なメッセージを大量に発信することは、十分許容できる方略であろう。もちろん、「救助に参加すべし、何らかの支援をすべし」という要請が行き過ぎてしまい、それを圧力と感じる向きがあった事実には注意しなければならない。しかしこの点は、日常から「困ったときはお互いさま」であるといった美德など、危機に対する心構えを普段の暮らしの中に埋め込んでおくことで解消しうると考えられる。たとえば「生活防災」(矢守、2005)といったアプローチが、今後どこまで普及し定着するかにかかっている。また、安否確認など急性期の情報発信の問題は、行政当局と報道機関それぞれ固有の問題以外に、両者の緊密な連携をどう築くのかといった点に問題の根を下ろしている。事前の体制づくりが強く求められる所以である。

本研究でより重大な問題として指摘しておきたいのは、復旧・復興のフェーズにおいて被災者が抱く「違和感」のほうにある。この点を考える上で、川西(2008)の考察を参考にしたい。災害報道におけるメディアの「アジェンダ・セッティング(議題設定)」の機能に関する論考である。川西

は、早期になされた「議題設定」のインパクトが以後の報道の方向付けに大きな影響を与えてしまう点や、行政を指弾するトーンの記事がかえって減災効果を阻害してしまう点など、重要な問題提起を複数おこなっている。しかしここで注目したいのは、この論考では被災の状況が比較的単純化しやすい「水害」を例にとって、諸処の問題点を整理している点である。川西の含意は、ひとたび「巨大地震」のような広域災害が起きれば、「地域性」のわずかな差異を度外視できないほどの「被害の多様性」が生じてしまう、その潜在的なリスクを読者に想起させる点にあった。

このことはすでに阪神・淡路大震災でも、長田区や須磨区の境界で、あるいは神戸市や北淡町といった自治体間で指摘されていた。今回の中国の地震では、この差異がまさに拡大鏡で覗いたかのように顕著に現れていた。災害の規模が大きくなればなるほど「被害の多様性」も際立つことが、あらためて示されたのである。

巨大災害に見舞われた際には、メディアが「議題設定」の焦点化を能動的におこなえばおこなうほど、「被災者ひとりひとり」の多様な問題が捨象され単純化される危険性がある。激動の急性期を越えて、いわゆる「復旧・復興のフェーズ」を迎えると、「被災の多様性」にどう向き合うのかという難問が待っていることは、すでに示したとおりである。ただ単に能動的につとめることをメディアが社会に宣言するだけでは、長期戦となる災害報道の充実性にはつながらない。では、どのような点に留意すればよいのか。

この点を、以下、節をあらためて深めておきたい。

5.6 被災の多様性に応える上でこそ求められる“寄り添う”スタンス

徳陽県のテント村で出会ったのは、住み慣れた故郷を失った人々だった。1ヶ月以上も避難命令を拒み続けて北川県城に潜んでいた高齢の男性が、漸くテント村に連れて来られた場面に遭遇した。即座に彼にインタビューを試みると「おれはもう死んだも同然だ」と答えた。そんな彼にその

時点で「復興」の展望を聞くことに何の意味があるだろうか。また復興に格差が生まれていること(都江堰市ですすでに仮設住宅での暮らしが始まっていることなど)を認識させることに、どんな意味があるのだろうか。

問題は、報道する側が持っている「スキーマ」(認識の枠組み)にある。それこそが「議題設定」の機能を発動させる前提となるからである。関谷(2008)のいうように、多くの場合、災害は「取材の前の段階で取材者の想像の中にあり、その意味で作られている」ものであった。したがって、スキーマが狭量で貧弱なものであった場合には、目の前の事象の多様性は見失われてしまう。スキーマを臨機応変に更新してどこまで豊かなものにできるか、まずここが問われなければならない。たとえば、一般的な災害報道では復興に関する議題設定を「復興のスピード」というひとつの尺度で判断していることに気付く。住宅再建ひとつとっても、行政による仮設住宅の建設・提供を唯一の選択肢として見た場合には、早く入居できなかった被災者は不満を覚えるだろうし、早く建設できなかった自治体は住民に対して釈明しなければならないだろう。しかし、阪神・淡路大震災の教訓に照らしても、また鳥取県西部地震や新潟県中越地震などの経験からいっても、それ以外の選択肢が模索されていたはずだし、その一部は実際に実現されてもいた。

災害ボランティアの論考で「臨機応変の対応」を従前から説いてきた渥美(2001)は、新潟県中越地震の被災者が新潟県中越沖地震の被災者に送った手紙に記してあった「あせらないでください」という言葉を重要視している(渥美・関, 2008)。中越地震の被災者は後発の中越沖地震の被災者に、第一の教訓として「復興を急がせる周りの空気に飲まれないようにすること」を伝えていた。たとえば渥美(2008a)の示すとおり、本来ならば復興などひとまず棚に上げて、ほんやり田畑を眺める日々を重ねてもよいはずである。それを許さず、被災者に一様に「立ち直り」を急がせる善意の「<暴力>」が生まれていやしないか、外部から関わるものはこれを常に自己点検してい

かなければならない。

宮原(2008)のいうとおり、「復興」という言葉は多分に価値を含んだ概念である。そのため、当事者を置き去りにしても容易に議論が成立してしまう。フィリピンのピナツボ火山噴火による被災者の暮らしぶりを長期的に調査した清水(2003)は、その大著の序論で「噴火が、いわば民族としての再生、あるいは新生の契機となった」と表現している。災害に見舞われてからの時間の流れが、もはや「復興」という言葉では語れないほどの濃密な「生」の真実として語られている。それはすなわち「再生」であり、また「新生」の歩みでもあった。

1995年、編集部門で日本新聞協会賞を受賞したのは阪神・淡路大震災で被災した神戸新聞の災害報道であった。そのときの連載のタイトルは、まさに一語、『生きる』であった。三木(1996)によれば、ある記者は震災報道を『取材というより、自分自身と、街の人々の「生」を確認する作業だったと思う』と語ったという。

すでに序章で述べたとおり、メディアには社会の「ペース・メーカー」としての機能も期待されていた。この点に関して中国の被災地で垣間見ることができたのは、「災害からの歩み」という社会的現実が多様化していく中において、メディアが構成する一方的なペース・メイキングは、かえって被災者ひとりひとりの「生」を疎外する危険性を孕んでいるということであった。

結局、災害が起きて生死を分けた後に続くどの局面においても、被災者の「生」の真実を追いつけることが肝要であり、そこから離脱・飛躍してしまうことに対して、メディアの関係者は常に謙抑的でなければならない。そのために必要なのが、被災者ひとりひとりに「寄り添う」スタンスであった。その濃密な関係性の中でこそ多様な現実を感じることができる豊かなスキーマが生成されていくからである。「議題設定」に知恵をしぼるとしても、それはその後のことであると考えて。メディアが構成する社会的現実がより豊かなものになるときは、眼前に広がる多様なリアリティにしっかりと目を見開き、その出来事に我が身を浸し、それ

をフィードバックするというプロセスを貫いたとき以外、他にないであろう。今一度、清水(2003)の言葉を借りれば、「再生」や「新生」の主人公はあくまでも被災者自身なのである。

6. 終わりに

すでに汶川大地震から半年近くが経つ。その間に中国ではオリンピックが盛大におこなわれ、宇宙船の開発が成功した報道などでも全土が沸いた。成都市内の住民の証言では、全体で見れば確かに被災地に関する報道の量は減ったが、中国のマス・メディアは仮設住宅の暮らしなどを日々報道し続けているという。9月の大雨によって震災ダム湖の水位変化が心配されたことなどにも世の大きな関心が向けられた。

本研究は、長期的な被災地の変化を捉えた調査とはなっていない。今後も継続して被災地に入り、被災者に寄り添うスタンスを保ちながらひとりひとりの声に耳を傾けていく必要がある。また今回の調査は、協力者に関して特に厳密な選定をおこなっていない。今後は、さらにメディアの関係者の調査も重ねて、より立体的・複眼的に社会的・心理的な構造を可視化していくことが求められる。

謝辞

本研究は、大阪大学人間科学研究科の渥美公秀准教授と、京都大学防災研究所の矢守克也教授、さらに大阪大学人間科学研究科の鈴木勇教員からそれぞれ重要な示唆を得て、漸くひとつの形をみたものである。そして、読売新聞大阪本社の川西勝氏からは、親身の助言を賜る機会に恵まれた。ここに感謝の意を記しておく。また人と防災未来センターの紅谷昇平研究員、読売新聞東京本社の堀井宏悦氏から得た資料も参考にした。

最後になったが、今回の調査にご協力くださった被災地の方々に感謝すると共に、かけがえのない肉親を失った大勢のご遺族の方々にあらためて哀悼の意を表したい。

参考文献

- 渥美公秀：ボランティアの知 実践としてのボランティア研究，大阪大学出版会，2001。
- 渥美公秀：剥き出しの被災者と向き合うこと，シリーズ災害と社会5 災害ボランティア入門，弘文堂，2008a。
- 渥美公秀：災害ボランティアについてもう一度考える，シリーズ災害と社会5 災害ボランティア入門，弘文堂，2008b。
- 渥美公秀・関 嘉寛：中越地震における中山間地の集落復興過程（3）復興過程における被災者交流，第27回日本自然災害学会学術講演会講演概要集，pp.179-180，2008。
- 渥美公秀・矢守克也・鈴木 勇・近藤誠司・淳于思岸：中国・四川大地震に対する社会的反応（第2報）：災害復興への論点，日本災害復興学会2008年度学会大会予稿集，pp.21-26，2008。
- 廣井 脩：防災と情報，東京大学公開講座 防災，東京大学出版会，1996。
- 廣井 脩：はしがき，シリーズ情報環境と社会心理7 災害情報と社会心理，北樹出版，pp.3-5，2004。
- 柄谷行人：探求Ⅱ，講談社，1994。
- 川西 勝：能動的な議題設定を通じて減災に貢献するための災害報道の考察，減災，Vol. 3，pp.53-59，2008。
- 河田恵昭：スーパー都市災害から生き残る，新潮社，2006。
- 河田恵昭：これからの防災・減災がわかる本，岩波書店，2008。
- 木村 敏：時間と自己，中央公論新社，1982。
- 小城英子：阪神大震災とマスコミ報道の功罪 記者たちの見た大震災，明石書店，1997。
- 林 愛静：2008年中国四川大地震の地震断層，なるふる，日本地震学会，No. 69，pp.2-3，2008。
- 三上俊治：災害情報と流言，シリーズ情報環境と社会心理7 災害情報と社会心理，北樹出版，pp.35-54，2004。
- 三木康弘：震災報道 いまはじまる 被災者として論説記者として一年，藤原書店，1996。
- 宮原浩二郎：成熟社会の復興理念 -「社会美学」の視点から，災害復興 阪神・淡路大震災から10年（関西学院大学 COE 災害復興制度研究会編），pp.183-189，関西学院大学出版会，2005。
- 宮田 脩：危機報道 -その時，わたしは…，関西書院，1995。
- 室崎益輝：史上最大のボランティア作戦を！，1995。

- 1.17 阪神・淡路大震災 見た・聞いた・感じた 調査ボランティアの記録 (神戸大学工学部建設学科室崎研究室編), 1995.
- 永江 朗: インタビュー術!, 講談社, 2002.
- 日本放送協会: NHK スペシャル「中国・四川大地震～最前線からの報告～」, 2008年5月24日放送.
- NHK 神戸放送局: 神戸・心の復興 何が必要なのか, 日本放送出版協会, 1999.
- 小田貞夫: 災害とマス・メディア, シリーズ情報環境と社会心理 7 災害情報と社会心理, 北樹出版, pp.102-122, 2004.
- 銭 鋼: 唐山大地震 今世紀最大の震災 (蘇錦・林佐平訳), 朝日新聞社, 1998.
- 三枝富博: 現地報告 イトーヨーカ堂「中国でかく闘えり」 PART 1 成都市民のライフラインを守り抜くために, DECIDE, 7月号, サバイバル出版, pp.16-23, 2008.
- 西條剛央: ライブ講義 質的研究とは何か 研究の着想からデータ収集, 分析, モデル構築まで, 新曜社, 2007.
- 桜井 厚: インタビューの社会学 ライフストーリーの聞き方, せりか書房, 2002.
- 関谷直也: 災害報道の負の効果, シリーズ災害と社会 災害情報論入門, 弘文堂, pp.218-227, 2008.
- 清水 展: 噴火のこだま ビナトゥボ・アエタの被災と新生をめぐる文化・開発・NGO, 九州大学出版会, 2003.
- 住田功一: 阪神大震災ノート 語り継ぎたい。命の尊さ 生かそうあの日の教訓を - 増補版, 一橋出版, 2003.
- 上田耕蔵: 医療から見た阪神大震災 まちづくりの始まり, 兵庫部落問題研究会, 1997.
- 渡辺浩平: 変わる中国 変わるメディア, 講談社, 2008.
- 山中茂樹: 震災とメディア 【復興報道の視点】, 世界思想社, 2005.
- 山谷剛史: 新しい中国人 ネットで団結する若者たち, ソフトバンク, 2008.
- 矢守克也: <生活防災>のすすめ 防災心理学研究ノート, ナカニシヤ出版, 2005.
- 矢守克也: ここにいる研究者 - 三つの被災地から, UNIVERSITY PRESS, No. 430, pp.14-19, 東京大学出版会, 2008.
- 矢守克也・渥美公秀・鈴木 勇・近藤誠司・淳于思岸: 中国・四川大地震に対する社会的反応 (第1報), 第27回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, pp.187-188, 2008.
- 柳田邦男: 阪神・淡路大震災10年 新しい市民社会のために, 岩波書店, 2004.
- 読売新聞労働組合: 阪神大震災 震災報道に関するアンケート調査, 1995.

(投稿受理: 平成20年10月24日)

(訂正稿受理: 平成21年7月13日)